



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スクロール

コード番号 8005 URL <http://www.scroll.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀田 守

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部経営企画課長 (氏名) 山下 政彦 TEL 053-464-1114

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	30,685	△7.3	△779	—	△646	—	△769	—
26年3月期第2四半期	33,087	8.7	971	△13.0	1,238	△5.0	611	△24.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △587百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 550百万円 (△19.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△23.14	—
26年3月期第2四半期	18.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	34,208	22,334	65.1
26年3月期	35,775	23,059	64.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 22,282百万円 26年3月期 23,013百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,500	0.4	△2,300	—	△2,000	—	△2,000	—	△60.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、〔添付資料〕3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	34,320,650株	26年3月期	34,320,650株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,013,064株	26年3月期	1,113,788株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	33,256,488株	26年3月期2Q	33,094,946株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は平成26年10月29日（水）に機関投資家及び証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、設備投資が増加し、雇用情勢や企業業績が改善し一時的に回復基調を見せたものの、消費税率の引き上げと円安などの影響により個人消費が振るわず、総じて厳しく推移しました。

小売業界におきましては、賃上げはあったものの、消費税増税、円安、天候不順による物価上昇により、消費者マインドは再び落ち込み、総合量販店、専門量販店を中心に低調に推移しました。また、通販業界におきましては、継続的に市場規模が拡大していくなかでオムニチャネルを志向した店舗の登場、大規模物流設備の建設さらには顧客情報にかかる管理体制の強化など、通販事業者を取り巻く環境は厳しさを増しています。

このような事業環境のなか、当社グループの中期経営計画「SCROLL RENOVATION 2015」では、成長分野として「シニア事業」「化粧品事業」「インターネット事業」「B B C事業」及び「ソリューション事業」の5分野を取り組むべき成長分野として顧客獲得のための販売促進を行ってまいりました。また、オフィス、情報システム、物流及び人材に関するインフラの再構築を引き続き行っているところでございます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、消費税増税後の反動減や天候不順の影響などにより、連結売上高30,685百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。利益面におきましては、減収となったことに加え、中期経営計画に基づく先行投資の効率悪化などから、連結営業損失779百万円（前年同四半期は連結営業利益971百万円）、連結経常損失646百万円（前年同四半期は連結経常利益1,238百万円）、連結四半期純損失769百万円（前年同四半期は連結四半期純利益611百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント別の売上高は連結相殺消去後の数値を、セグメント利益又は損失は、連結相殺消去前の数値を記載しております。

① 通販アパレル事業

通販アパレル事業におきましては、時機を捉えた商品展開と継続的な広告宣伝により『Brillage』の新規顧客の開拓と定着化に取り組んでまいりました。生協販売におきましては、高機能素材を活用した付加価値の高い商品やブランド商品の品揃えを拡充し、価格帯を引き上げて売上拡大に努めてまいりました。また、安定的な品質と生産が見込めるASEAN諸国からの調達拡大にも取り組んでまいりました。しかしながら、お客様の求める価格帯との乖離が影響し、売上高は12,511百万円（前年同四半期比4.5%減）となり、セグメント利益は32百万円（同95.9%減）となりました。

② 通販インナー事業

通販インナー事業におきましては、ナショナルブランドの高機能商材などの品揃えを拡充し販売に取り組んでまいりました。生協販売におきましては、お客様からの声を反映し、日本製品や高付加価値素材を用いた商品を拡充し売上拡大に取り組んでまいりました。しかしながら、消費税増税後のお客様の購買行動は予想以上に厳しく、売上高は3,917百万円（同25.2%減）となり、セグメント利益は164百万円（同40.9%減）となりました。

③ 通販L F事業

通販L F事業におきましては、ご好評いただいているモデル吉川ひなのさんとのコラボレーション企画『Rubanchou (リュバンシュ)』において、キッズインテリアの販売を開始し、ファン層の拡大に取り組みました。また、ブランドバッグ等のECサイト『AXES』では、新たにLINEモールに出店し売場を拡大するとともに、在庫適正化にも取り組んでまいりました。生協販売におきましては、暮らしを豊かにする商品を取り揃え、商品の拡充を図るとともに、品質管理体制の強化にも取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は7,329百万円（同3.0%減）となり、セグメント損失は263百万円（前年同四半期はセグメント利益306百万円）となりました。

④ 通販H & B事業

通販H & B事業におきましては、ナショナルブランド化粧品のモール出店による売場拡大や在庫の適正化に取り組んでまいりました。また、オリジナル化粧品や健康食品の販売では、より効果的な広告展開を実施し、新規顧客の開拓や定期顧客の定着化に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は3,623百万円（前年同四半期比15.7%減）となり、セグメント損失は696百万円（前年同四半期はセグメント損失146百万円）となりました。

⑤ ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、新規の物流受託や子会社である株式会社キャッチボールの後払い決済サービスの営業強化に取り組んでまいりました。また、物流基盤強化のため、浜松市に建設中のコスメ・サプリメント専用物流センターと合わせて関東の物流拠点の拡充に取り組み、より効率的で付加価値の高い物流拠点へと整備を進めております。さらに、流通小売企業のオムニチャネル志向に定めるため、丸紅グループと共同でオムニチャネル・ソリューション事業を推進する業務提携を実施いたしました。

以上の結果、売上高は3,296百万円（前年同四半期比15.7%増）となり、セグメント利益は209百万円（同294.3%増）となりました。

⑥ その他

その他事業におきましては、金融事業における保有債権の回収に専念しております。

以上の結果、営業収益は7百万円（同84.1%減）となり、セグメント利益は20百万円（同69.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は34,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,567百万円減少しました。これは主に有形固定資産が増加した一方、現金及び預金、売掛金が減少したことによるものであります。

(負債)

負債は11,873百万円となり、前連結会計年度末に比べ841百万円減少しました。これは主に流動負債における買掛金の減少、法人税等の納付によるものであります。

(純資産)

純資産合計は22,334百万円となり、前連結会計年度末に比べ725百万円減少し、自己資本比率は65.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は752百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,193百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、455百万円の支出（前年同四半期は1,426百万円の収入）となりました。これは主に、営業債権を回収する一方で、税金等調整前四半期純損失の計上、たな卸資産の増加や仕入債務の減少などの支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、519百万円の支出（前年同四半期は145百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、217百万円の支出（前年同四半期は52百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成26年4月30日に公表した通期の業績予想を修正いたしました。なお、詳細につきましては、平成26年10月17日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

1. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債、及び利益剰余金への影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金への影響はありません。

3. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。会計処理の適用については、同実務対応報告第20項に定める取扱いに従っており、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、当社から信託へ自己株式を処分した時点では処分差額を認識せず、信託から従業員持株会に売却された時点で処分差額を認識する方法（従来採用していた方法）によっております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の経営成績、及び当第2四半期連結会計期間末の財政状態への影響はありません。

(4) 追加情報

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、当社グループ従業員に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生充実の充実、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社グループの恒常的な発展を促すことを目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

平成25年7月から約3年にわたり「スクロール従業員持株会」（以下「本持株会」といいます。）が取得する見込みの当社株式を、「スクロール従業員持株会専用信託口」（以下「信託口」といいます。）が予め一括して取得し、本持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。

当該自己株式の取得・処分に関する会計処理については、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っており、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債、収益及び費用については連結財務諸表に含めて計上しております。

2. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度133百万円、当第2四半期連結会計期間107百万円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前第2四半期連結累計期間606千株、当第2四半期連結累計期間415千株

期中平均株式数 前第2四半期連結累計期間299千株、当第2四半期連結累計期間467千株

- ④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か
期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,957	752
売掛金	11,748	10,286
たな卸資産	5,598	6,102
その他	2,456	2,452
貸倒引当金	△105	△106
流動資産合計	21,655	19,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,427	4,304
土地	4,600	4,576
その他(純額)	1,344	2,016
有形固定資産合計	10,372	10,897
無形固定資産	1,356	1,371
投資その他の資産		
その他	2,864	2,923
貸倒引当金	△472	△472
投資その他の資産合計	2,392	2,451
固定資産合計	14,120	14,720
資産合計	35,775	34,208
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,767	2,169
短期借入金	100	2,100
未払金	4,919	5,402
未払法人税等	148	55
引当金	271	265
その他	1,128	626
流動負債合計	9,335	10,618
固定負債		
長期借入金	2,401	322
引当金	292	265
退職給付に係る負債	555	584
その他	131	83
固定負債合計	3,380	1,255
負債合計	12,715	11,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,812	5,812
資本剰余金	7,185	7,154
利益剰余金	9,994	9,058
自己株式	△631	△573
株主資本合計	22,361	21,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	569	692
繰延ヘッジ損益	70	129
為替換算調整勘定	12	9
その他の包括利益累計額合計	651	831
新株予約権	—	1
少数株主持分	46	49
純資産合計	23,059	22,334
負債純資産合計	35,775	34,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	33,087	30,685
売上原価	20,443	18,818
売上総利益	12,644	11,867
販売費及び一般管理費	11,672	12,647
営業利益又は営業損失(△)	971	△779
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	19	20
不動産賃貸料	31	8
受取補償金	100	—
業務受託手数料	49	60
その他	87	60
営業外収益合計	299	160
営業外費用		
支払利息	8	8
不動産賃貸費用	7	2
為替差損	0	8
その他	15	7
営業外費用合計	33	27
経常利益又は経常損失(△)	1,238	△646
特別利益		
固定資産売却益	—	10
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	10
特別損失		
固定資産除却損	0	15
減損損失	37	—
その他	2	2
特別損失合計	40	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,199	△653
法人税、住民税及び事業税	462	41
法人税等調整額	106	71
法人税等合計	569	113
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	630	△766
少数株主利益	19	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	611	△769

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	630	△766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	122
繰延ヘッジ損益	△121	59
為替換算調整勘定	6	△2
その他の包括利益合計	△79	179
四半期包括利益	550	△587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	531	△590
少数株主に係る四半期包括利益	19	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,199	△653
減価償却費	230	300
減損損失	37	—
のれん償却額	138	57
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	17	△33
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	29
受取利息及び受取配当金	△31	△30
支払利息	8	8
固定資産除売却損益(△は益)	2	6
営業債権の増減額(△は増加)	1,311	1,485
たな卸資産の増減額(△は増加)	△869	△503
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△296	△13
仕入債務の増減額(△は減少)	△180	△634
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△334	△316
その他	△6	△49
小計	1,225	△345
利息及び配当金の受取額	31	30
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額	△42	△136
法人税等の還付額	221	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,426	△455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49	△487
有形固定資産の売却による収入	28	127
無形固定資産の取得による支出	△211	△148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27	—
その他	114	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145	△519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	163	—
長期借入金の返済による支出	△57	△79
自己株式の売却による収入	7	27
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△164	△165
その他	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52	△217
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,231	△1,193
現金及び現金同等物の期首残高	795	1,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,027	752

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通販 アパレル 事業	通販 インナー 事業	通販 LF 事業	通販 H&B 事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	13,096	5,239	7,554	4,300	2,848	33,039	47	33,087	—	33,087
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	0	1	461	463	0	463	△463	—
計	13,096	5,239	7,554	4,301	3,310	33,503	47	33,550	△463	33,087
セグメント利益 又は損失(△)	792	279	306	△146	53	1,283	67	1,350	△112	1,238

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△33百万円及び投資不動産の内部取引利益△78百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通販 アパレル 事業	通販 インナー 事業	通販 LF 事業	通販 H&B 事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	12,511	3,917	7,329	3,623	3,296	30,678	7	30,685	—	30,685
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	0	12	554	568	0	568	△568	—
計	12,511	3,917	7,329	3,636	3,851	31,246	7	31,253	△568	30,685
セグメント利益 又は損失(△)	32	164	△263	△696	209	△554	20	△533	△113	△646

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△31百万円及び投資不動産の内部取引利益△82百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。